

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社  
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 百済 徳男  
 (氏名) 澤中 義和

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	49,218	△2.6	1,488	93.5	1,457	82.6	1,005	78.5
21年3月期第1四半期	50,506	—	769	—	798	—	563	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.60	—
21年3月期第1四半期	4.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	115,620	59,945	51.1	446.34
21年3月期	110,742	58,271	52.3	437.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 59,038百万円 21年3月期 57,888百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	103,500	0.5	1,700	16.0	1,750	10.3	1,250	3.4	9.45
連結累計期間	204,000	0.9	3,000	18.7	3,100	13.7	2,000	31.2	15.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 132,527,909株 21年3月期 132,527,909株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 253,939株 21年3月期 253,403株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 132,274,301株 21年3月期第1四半期 132,286,528株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加などから、2008年度末を底に回復局面に入っておりますが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、当食肉加工業界におきましても、商品の低価格化一段の進行や販売競争が激化するなど引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは、品質管理体制の一層の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結売上高につきましては、ハム・ソーセージ部門が堅調に推移しましたものの、調理・加工食品部門及び生肉他部門の売上高が減少しましたことから、全体の売上高は、492億18百万円と前年同期比2.6%の減収となりました。

利益面におきましては、生産・販売両面に亘る合理化によるコスト削減効果に加え、原料や燃料安の効果も出てきましたことなどから、営業利益は前年同期比93.5%増の14億88百万円、経常利益は同82.6%増の14億57百万円、四半期純利益は同78.5%増の10億5百万円となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減率(%)
ハム・ソーセージ部門	20,132	21,422	6.4
調理・加工食品部門	18,739	17,723	△5.4
生肉他部門	11,635	10,073	△13.4
合計	50,506	49,218	△2.6

## (1) ハム・ソーセージ部門

「肉食志向」のトレンドが続く中、お客様の消費ニーズに合わせた商品の開発に取り組む一方、積極的な販売活動を展開いたしました。これらの結果、ロースハム類や、ウインナー・ソーセージ類の売上が堅調に推移しましたことなどから、当部門全体の売上高は、214億22百万円と前年同期比6.4%の増収となりました。

## (2) 調理・加工食品部門

「旨味工房ビーフカレー」や「スンドゥブ」をはじめとするレトルト惣菜や、飲料類などの売上高が増加しましたが、不採算商品の見直しなどの影響等により、当部門全体の売上高は、177億23百万円と前年同期比5.4%の減収となりました。

## (3) 生肉他部門

景気後退の影響を受けた世界的な食肉需要の減少による食肉相場の下落に加え、新型インフルエンザの影響による輸入豚肉の需要が減少するなど、当部門を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。このような中、消費者に安心感のある国産牛肉及び豚肉の販売に努めましたが、消費の低迷や低価格志向による販売単価の下落などにより、当部門全体の売上高は、100億73百万円と前年同期比13.4%の減収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金の増加に加え、売上債権や時価の上昇による投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べ48億77百万円増加し、1,156億20百万円となりました。

負債は、有利子負債や仕入債務の増加などから前連結会計年度末に比べ32億3百万円増加し、556億75百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少要因がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加や四半期純利益による剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ16億73百万円増加し、599億45百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は51.1%となりました。

### (連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億50百万円増加し、49億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上とたな卸資産の減少などから、営業活動による資金は25億67百万円増加しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による資金の増加がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は4億7百万円減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加などがありましたが、配当金の支払いやリース債務の返済による支出などから、財務活動による資金は2億13百万円減少しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、平成21年5月13日に開示しました業績予想に対し、利益面におきまして堅調に推移していますが、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、当社の事業環境が、消費の低迷に伴い一段と厳しくなることが予想されることから、変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,996	3,046
受取手形及び売掛金	21,706	20,526
商品及び製品	6,971	6,625
仕掛品	628	634
原材料及び貯蔵品	9,364	10,309
繰延税金資産	821	743
その他	1,326	875
貸倒引当金	△71	△71
流動資産合計	45,745	42,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,163	44,604
減価償却累計額	△29,076	△28,821
建物及び構築物(純額)	16,086	15,783
機械装置及び運搬具	43,386	42,292
減価償却累計額	△33,546	△32,905
機械装置及び運搬具(純額)	9,840	9,387
工具、器具及び備品	5,782	5,844
減価償却累計額	△3,902	△4,007
工具、器具及び備品(純額)	1,880	1,836
リース資産	7,444	7,047
減価償却累計額	△1,740	△1,450
リース資産(純額)	5,703	5,597
土地	19,720	19,960
建設仮勘定	799	717
有形固定資産合計	54,030	53,282
無形固定資産		
投資その他の資産	838	801
投資有価証券	9,404	8,092
長期貸付金	85	88
繰延税金資産	60	61
その他	5,807	6,072
貸倒引当金	△351	△346
投資その他の資産合計	15,005	13,968
固定資産合計	69,874	68,053
資産合計	115,620	110,742

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,878	18,543
短期借入金	1,135	1,067
1年内返済予定の長期借入金	7,770	7,911
未払法人税等	247	345
未払消費税等	407	379
リース債務	1,434	1,439
賞与引当金	1,751	1,033
その他	7,038	5,685
流動負債合計	38,663	36,406
固定負債		
長期借入金	10,144	9,677
繰延税金負債	1,139	613
退職給付引当金	841	967
リース債務	4,476	4,403
その他	410	402
固定負債合計	17,011	16,065
負債合計	55,675	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	29,143	28,799
自己株式	△56	△56
株主資本合計	57,488	57,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590	809
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△40	△66
評価・換算差額等合計	1,549	743
少数株主持分	906	382
純資産合計	59,945	58,271
負債純資産合計	115,620	110,742

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	50,506	49,218
売上原価	38,568	36,679
売上総利益	11,938	12,539
販売費及び一般管理費	11,169	11,050
営業利益	769	1,488
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	9	1
不動産賃貸料	51	47
その他	171	114
営業外収益合計	242	169
営業外費用		
支払利息	122	138
その他	91	62
営業外費用合計	213	201
経常利益	798	1,457
特別利益		
固定資産処分益	28	20
特別利益合計	28	20
特別損失		
固定資産処分損	47	21
減損損失	89	172
たな卸資産廃棄損	36	108
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	173	305
税金等調整前四半期純利益	653	1,172
法人税、住民税及び事業税	128	196
法人税等調整額	△40	△78
法人税等合計	87	117
少数株主利益	2	49
四半期純利益	563	1,005



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	653	1,172
減価償却費	1,447	1,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△377	△126
受取利息及び受取配当金	△19	△7
支払利息	122	138
固定資産処分損益 (△は益)	18	0
減損損失	89	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,024	△1,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615	612
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,552	291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165	28
その他	△820	233
小計	1,254	2,786
利息及び配当金の受取額	151	107
利息の支払額	△66	△66
法人税等の支払額	△233	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	2,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△16	△8
有価証券の売却による収入	133	—
固定資産の取得による支出	△1,243	△638
固定資産の売却による収入	134	395
その他	△34	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,802	28
長期借入れによる収入	—	735
長期借入金の返済による支出	△436	△409
リース債務の返済による支出	△412	△381
配当金の支払額	△661	△661
少数株主からの払込みによる収入	—	480
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,004	4,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。